

黒田議員提出資料

令和3年3月22日

3月金融政策決定会合のポイント

狙い：より効果的で持続的な金融緩和

「金融緩和の持続性強化」と「情勢変化に対する機動的な対応」

対応の骨子

① 「貸出促進付利制度」の創設

- 金利引き下げ時に、金融機関収益への影響を和らげる仕組み
—— 貸出促進のための日銀オペ利用残高に応じて、インセンティブを付利（短期政策金利に連動）
- 金融仲介機能への影響に配慮しつつ、機動的に長短金利の引き下げを行うことが可能となる

② 長期金利の変動幅の明確化（±0.25%）

- 緩和効果の確保と市場機能の維持の両立
- 「連続指値オペ制度」の導入

③ 新たなETF買入れ方針

- 年間約12兆円を上限に、必要に応じて買入れ（従来の約6兆円の原則は廃止）
- 買入れ対象は、TOPIX連動のみ

(参考) より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検

「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」は想定されたメカニズムに沿って効果を発揮

- 経済が改善し、雇用は好転、収益は増加。デフレではない状況に。わが国経済の中長期的課題も前進。
- もっとも、デフレの経験で定着した、物価が上がりにくいことを前提とした考え方の転換に時間がかかる。

⇒ 「物価安定の目標」の実現には「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」継続が適当

イールドカーブ・コントロール（YCC）

- 資金調達コストの低下や良好な金融資本市場を通じて、経済・物価の押し上げ効果を発揮。
- ある程度の金利変動は、緩和効果を損なわずに、国債市場の機能度にプラス。
- 超長期金利の過度な低下は、マインド面などを通じて経済活動に悪影響を及ぼす可能性。

ETFおよびJ-REIT買入れ

- 市場が大きく不安定化した場合に、大規模な買入れを行うことが効果的。

オーバーシュート型コミットメント

- このコミットメントが実践している「埋め合わせ戦略（makeup strategy）」は適切。

金融仲介機能への影響

- 低金利長期化や構造要因から、金融機関の基礎的収益力は低下。
- 金融システム面の停滞・過熱両方向のリスクに留意が必要。